



Hojokin Online



事業再構築補助金 申請ガイド

令和4年3月版 公募要領 参照

➤ 確定申告書

- ✓ 確定申告書（別表一）
- ✓ 法人事業概況説明書 ※法人

➤ 決算書

- ✓ 直近2期分の決算書 ※法人
 - ※貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書
 - 販売管理費明細・個別注記表
 - ※1期分しかなければ、1期分でOK
 - ※設立後間もないなら、
『事業計画書及び収支予算書』を提出

- ✓ 所得税青色申告決算書 ※個人

➤ 売上台帳等

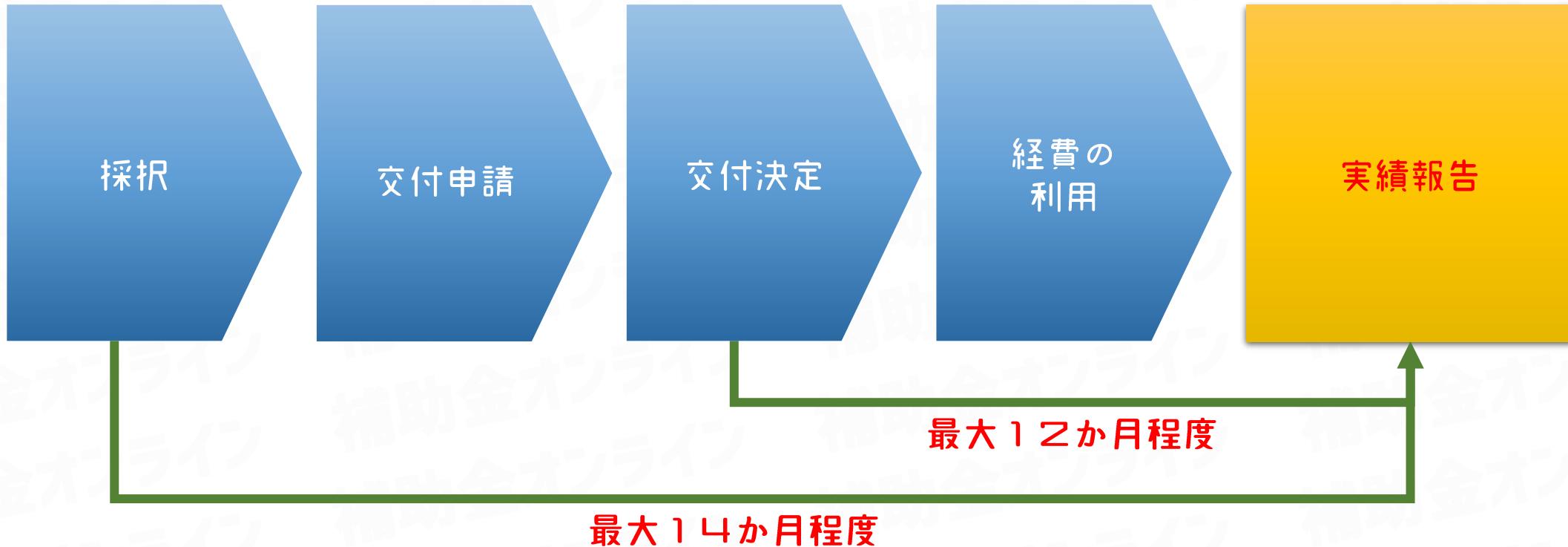
2. 計画書の作成から採択までの流れ

<https://hojokin.online/>



3. 採択から実績報告までの流れ

<https://hojokin.online/>



4. 実績報告から入金までの流れ

<https://hojokin.online/>



- ✓ 本事業の目的に沿った事業実施のための体制（人材、事務処理能力等）や最近の財務状況等から、補助事業を適切に遂行できると期待できるか。また、金融機関等からの十分な資金の調達が見込めるか。※複数の事業者が連携して申請する場合は連携体各者の財務状況等も踏まえ採点します。
- ✓ 事業化に向けて、競合他社の動向を把握すること等を通じて市場ニーズを考慮するとともに、補助事業の成果の事業化が寄与するユーザー、マーケット及び市場規模が明確か。市場ニーズの有無を検証できているか。
- ✓ 補助事業の成果が価格的・性能的に優位性や収益性を有し、かつ、事業化に至るまでの遂行方法及びスケジュールが妥当か。補助事業の課題が明確になっており、その課題の解決方法が明確かつ妥当か。
- ✓ 補助事業として費用対効果（補助金の投入額に対して増額が想定される付加価値額の規模、生産性的向上、その実現性等）が高いか。その際、現在の自社の人材、技術・ノウハウ等の強みを活用することや既存事業とのシナジー効果が期待されること等により、効果的な取組となっているか。

6. 計画書の審査基準－2（再構築について）

<https://hojokin.online/>

- ✓ 事業再構築指針に沿った取組みであるか。また、全く異なる業種への転換など、リスクの高い、思い切った大胆な事業の再構築を行うものであるか。
- ✓ 既存事業における売上の減少が著しいなど、新型コロナウイルスの影響で深刻な被害が生じており、事業再構築を行う必要性や緊要性が高いか。
- ✓ 市場ニーズや自社の強みを踏まえ、「選択と集中」を戦略的に組み合わせ、リソースの最適化を図る取組であるか。
- ✓ 先端的なデジタル技術の活用、新しいビジネスモデルの構築等を通じて、地域のイノベーションに貢献し得る事業か。

- ✓ ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に伴い、今後より生産性の向上が見込まれる分野に大胆に事業再構築を図ることを通じて、日本経済の構造転換を促すことに資するか。
- ✓ 先端的なデジタル技術の活用、低炭素技術の活用、経済社会にとって特に重要な技術の活用等を通じて、我が国の経済成長を牽引し得るか。
- ✓ 新型コロナウイルスが事業環境に与える影響を乗り越えてV字回復を達成するために有効な投資内容となっているか。
- ✓ ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品・サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、グローバル市場でもトップの地位を築く潜在性を有しているか。
- ✓ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、雇用の創出や地域の経済成長を牽引する事業となることが期待できるか。
- ✓ 異なるサービスを提供する事業者が共通のプラットフォームを構築してサービスを提供するような場合など、単独では解決が難しい課題について複数の事業者が連携して取組むことにより、高い生産性向上が期待できるか。また、異なる強みを持つ複数の企業等（大学等を含む）が共同体を構成して製品開発を行うなど、経済的波及効果が期待できるか。

◆共通

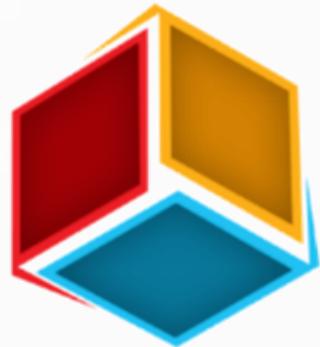
- ✓ 事業再構築の内容が、グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組となっているか。

◆研究開発・技術開発計画書を提出した場合

- ✓ 研究開発・技術開発の内容が、新規性、独創性、革新性を有するものであるか。
- ✓ 「実行計画」14分野について、目標達成のための課題が明確で、その解決方法が具体的に示されているか。
- ✓ 研究開発・技術開発の成果が、他の技術や産業へ波及的に影響を及ぼすものであるか。

◆人材育成計画書を提出した場合

- ✓ 「実行計画」14分野について、必要性の高い人材育成を行う計画となっているか。
- ✓ 目標となる育成像や到達レベルの評価方法などを含め、具体的かつ実現可能性の高い計画が策定されており、また、人材育成管理者により、その進捗を適切に把握できるものとなっているか。
- ✓ 人材育成を通じて、被育成者が高度なスキルを身につけることができるものとなっているか。また、身に着けたスキルを活用して、企業の成長に貢献できるか。



Hojokin Online

補助金オンライン

補助金を、手軽に、お得に、分かりやすく

<https://hojokin.online/>

